



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 常陽銀行

コード番号 8333 URL <http://www.iovobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 寺門 一義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長

(氏名) 笹島 律夫

TEL 029-300-2604

四半期報告書提出予定日 平成23年8月8日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	40,277	△5.3	8,691	△24.0	5,872	△27.1
23年3月期第1四半期	42,541	1.8	11,447	241.7	8,056	149.3

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 3,475百万円 (75.7%) 23年3月期第1四半期 1,978百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	7.65	7.65
23年3月期第1四半期	10.42	10.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	7,837,002	425,418	5.4
23年3月期	7,438,307	424,997	5.6

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 423,380百万円 23年3月期 423,067百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	76,000	△3.9	13,000	△23.4	7,500	△34.2	9.78
通期	151,000	△2.2	28,000	34.6	17,000	21.5	22.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	816,231,875 株	23年3月期	816,231,875 株
24年3月期1Q	49,420,901 株	23年3月期	49,416,785 株
24年3月期1Q	766,814,703 株	23年3月期1Q	772,858,923 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 平成23年度 第1四半期決算説明資料	8
(1) 損益の状況【単体】	8
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】	9
(3) 自己資本比率（国内基準）【連結・単体】	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】	10
(5) 貸出金・預金・預り資産の状況【単体】	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成24年3月期第1四半期連結累計期間における経常収益は、貸出金利息の減少等による資金運用収益の減少や国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少等により、前年同期比22億円減少し402億円となりました。

経常費用は、預金利息の減少等による資金調達費用の減少や営業経費の削減はありましたが、震災の影響に伴う信用コストの増加によるその他経常費用の増加等により、前年同期比4億円増加し315億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期比27億円減少し86億円となりました。四半期純利益は、前年同期比21億円減少し58億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結ベースの当四半期末の総資産は、貸出金が減少するものの現金預け金の増加等により、23年3月末比3,986億円増加し7兆8,370億円となりました。

負債は、預金の増加等により、23年3月末比3,982億円増加し7兆4,115億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少するものの利益剰余金の増加等により、23年3月末比4億円増加し4,254億円となりました。

自己資本比率(国内基準)は連結ベースでは13.20%、うちTier1比率は12.18%となり、常陽銀行単体の自己資本比率は12.86%、うちTier1比率は11.98%となり、引続き高い水準を維持しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成23年5月11日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当ありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当ありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更を適用しなかった場合の前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額に変動はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	251,437	685,011
コールローン及び買入手形	—	1,270
買入金銭債権	37,755	35,010
特定取引資産	7,675	3,393
有価証券	2,187,773	2,195,256
貸出金	4,769,896	4,728,758
外国為替	7,816	1,631
リース債権及びリース投資資産	28,520	27,752
その他資産	48,648	60,875
有形固定資産	94,455	93,727
無形固定資産	8,237	8,255
繰延税金資産	25,857	27,576
支払承諾見返	21,373	20,982
貸倒引当金	△50,838	△52,197
投資損失引当金	△303	△303
資産の部合計	7,438,307	7,837,002
負債の部		
預金	6,804,955	7,181,485
譲渡性預金	11,870	12,613
コールマネー及び売渡手形	13,636	3,428
債券貸借取引受入担保金	13,332	11,134
特定取引負債	282	264
借入金	53,188	78,958
外国為替	415	242
社債	5,000	5,000
信託勘定借	19	6
その他負債	64,035	72,205
退職給付引当金	5,165	5,221
役員退職慰労引当金	25	15
睡眠預金払戻損失引当金	1,582	1,567
ポイント引当金	129	148
利息返還損失引当金	9	9
偶発損失引当金	1,883	1,967
特別法上の引当金	1	1
再評価に係る繰延税金負債	13,955	13,921
負ののれん	2,449	2,409
支払承諾	21,373	20,982
負債の部合計	7,013,309	7,411,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	266,435	269,285
自己株式	△25,858	△25,857
株主資本合計	384,264	387,114
その他有価証券評価差額金	30,129	27,816
繰延ヘッジ損益	△2,304	△2,482
土地再評価差額金	10,978	10,932
その他の包括利益累計額合計	38,803	36,266
新株予約権	69	83
少数株主持分	1,859	1,953
純資産の部合計	424,997	425,418
負債及び純資産の部合計	7,438,307	7,837,002

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	42,541	40,277
資金運用収益	27,763	26,762
(うち貸出金利息)	20,891	19,380
(うち有価証券利息配当金)	6,628	7,074
信託報酬	11	16
役務取引等収益	5,873	5,621
特定取引収益	162	97
その他業務収益	3,710	2,166
その他経常収益	5,020	5,612
経常費用	31,094	31,585
資金調達費用	2,373	1,659
(うち預金利息)	1,839	1,170
役務取引等費用	1,698	1,677
その他業務費用	397	23
営業経費	18,839	18,723
その他経常費用	7,785	9,501
経常利益	11,447	8,691
特別利益	445	—
償却債権取立益	445	—
特別損失	57	126
固定資産処分損	23	42
減損損失	34	83
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	11,834	8,565
法人税、住民税及び事業税	395	2,882
法人税等調整額	3,325	△284
法人税等合計	3,721	2,597
少数株主損益調整前四半期純利益	8,113	5,967
少数株主利益	57	95
四半期純利益	8,056	5,872

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,113	5,967
その他の包括利益	△6,135	△2,491
その他有価証券評価差額金	△5,583	△2,313
繰延ヘッジ損益	△551	△178
四半期包括利益	1,978	3,475
親会社株主に係る四半期包括利益	1,921	3,381
少数株主に係る四半期包括利益	57	94

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ありません。

4. 平成23年度 第1四半期決算説明資料

(1) 損益の状況【単体】

- ・経費削減等の増益要因はありましたが、震災の影響に伴う信用コストの増加や国債等債券損益の減少等により、業務純益、経常利益、四半期純利益は前年同期を下回りました。
- ・一方、業績予想に対する進捗率では、中間純利益に対し76%に達するなど順調な利益水準となっております。

(単位：百万円、%)

	平成23年度 第1四半期	平成22年度 第1四半期	増 減	平成23年度 中間期	
				予想値	進捗率
業 務 粗 利 益	30,337	31,999	△ 1,661		
資金利益	25,138	25,437	△ 299		
役務取引等利益	3,001	3,185	△ 184		
特定取引利益	60	64	△ 4		
その他業務利益	2,136	3,310	△ 1,173		
うち国債等債券損益	1,919	3,087	△ 1,167		
経 費	17,926	18,002	△ 76		
一般貸倒引当金繰入額 ①	1,103	△ 617	1,720		
業 務 純 益	11,308	14,613	△ 3,305	21,000	53.84
コア業務純益	10,491	10,908	△ 417		
臨 時 損 益	△ 3,470	△ 3,684	213		
うち不良債権処理額 ②	3,028	3,942	△ 914		
うち償却債権取立益	593	—	593		
うち株式等関係損益	△ 624	51	△ 675		
経 常 利 益	7,837	10,929	△ 3,091	12,000	65.31
特 別 損 益	△ 123	259	△ 383		
うち減損損失	83	34	49		
うち償却債権取立益	—	317	△ 317		
税引前四半期純利益	7,713	11,189	△ 3,475		
法人税等合計	2,345	3,435	△ 1,089		
四半期純利益	5,367	7,753	△ 2,386	7,000	76.68
実質信用コスト ①+②	4,131	3,007	1,123		

(注) 1. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2. 実質信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額

3. 「金融商品会計に関する実務指針」の改正等により、当第1四半期から償却債権取立益を不良債権処理額に含めて記載しております。

(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示【単体】

- ・23年6月末の金融再生法ベースの開示額は1,547億円、貸出金等残高に占める比率は3.22%となりました。

(単位：億円, %)

	平成23年6月末	平成23年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	163	161	1
危険債権	1,014	1,026	△11
要管理債権	369	331	37
小計(A)	1,547	1,519	28
正常債権	46,460	46,905	△445
合計(B)	48,008	48,424	△416
貸出金等残高に占める比率(A)/(B)	3.22	3.13	0.08

(3) 自己資本比率 (国内基準)

- ・23年6月末の連結自己資本比率は、13.20%と国内基準で求められる4%を大幅に上回り引続き高い水準を維持しております。また、単体自己資本比率は、12.86%となりました。

【連結】

(単位：億円, %)

(単位：億円, %)

	平成23年6月末(実績)	平成23年3月末(実績)
自己資本比率	13.20	12.77
(Tier I比率)	12.18	11.81
Tier I	3,856	3,781
Tier II	369	370
控除項目	47	63
自己資本	4,178	4,089
リスク・アセット	31,644	32,012
総所要自己資本額	1,265	1,280

- (注) 1. 信用リスク・アセットの算出においては基礎的的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスクの算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 総所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じた額であります。

【単体】

(単位：億円, %)

(単位：億円, %)

	平成 23 年 6 月末(実績)	平成 23 年 3 月末(実績)
自己資本比率	12.86	12.45
(Tier I 比率)	11.98	11.62
Tier I	3,772	3,704
Tier II	349	349
控除項目	71	86
自己資本	4,050	3,967
リスク・アセット	31,484	31,854
総所要自己資本額	1,259	1,274

- (注) 1. 信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスクの算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 総所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じた額であります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】

・23年6月末のその他有価証券の評価差額は、436億円の評価益となりました。

(単位：億円)

	平成 23 年 6 月末			
	時価	評価差額	うち	
			益	損
その他有価証券	21,736	436	615	178
株式	1,568	238	359	120
債券	18,373	231	236	5
その他	1,794	△33	18	52

(単位：億円)

	平成 23 年 3 月末			
	時価	評価差額	うち	
			益	損
その他有価証券	21,687	473	647	174
株式	1,640	301	395	94
債券	18,030	215	235	19
その他	2,016	△43	16	60

- (注) 1. 有価証券のほか、信託受益権も含めております。
2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	平成 23 年 6 月末			
	帳簿価額	含み損益	うち	
			益	損
満期保有目的の債券	218	1	2	1
子会社・関連会社株式	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成 23 年 3 月末			
	帳簿価額	含み損益	うち	
			益	損
満期保有目的の債券	242	1	2	1
子会社・関連会社株式	—	—	—	—

(5) 貸出金・預金・預り資産の状況【単体】

① 貸出金

・23年6月末の貸出金残高は、4兆7,587億円となりました。住宅ローンは引き続き1兆円台を維持しましたが、工事引当貸返済などの季節要因や震災に伴う景気低迷の影響により法人向け貸出金等が減少しました。

(単位：億円)

	平成23年6月末	平成23年3月末	増減
総貸出金	47,587	48,006	△418
法人	29,638	29,867	△228
個人	11,067	11,155	△87
国及び地方公共団体	6,880	6,983	△102

	平成23年6月末	平成23年3月末	増減
消費者ローン残高	13,982	14,020	△38
住宅ローン	10,058	10,085	△26
その他のローン	3,923	3,935	△11

② 預金

・23年6月末の預金残高は、個人預金を中心に順調に増加し、23年3月末比3,731億円増加の7兆1,906億円となり、7兆円を突破しました。

(単位：億円)

	平成23年6月末	平成23年3月末	増減
総預金	71,906	68,175	3,731
うち個人預金	54,442	52,212	2,230

③ 預り資産

・23年6月末の預り資産残高は、年金保険等が順調に増加し、23年3月末比66億円増加の1兆399億円となりました。

(単位：億円)

	平成23年6月末	平成23年3月末	増減
投資信託	2,764	2,829	△65
外貨預金	661	654	7
国債等	3,721	3,709	11
年金保険等(保険料収入ベース)	3,252	3,138	113
合計	10,399	10,333	66

以上